

■ 第8期(平成24年度)事業計画

サイン&ディスプレイLED協会の設立から早7年、イルミネーションの事故の撲滅からLED施工事業者への教育事業から始まった当協会は、LED市場の急激な発展に伴いその事業幅を広げ、法人LED光源機構としてその役割が益々増しております。LED光源(照明)市場は、昨年の大震災以来、電気の省エネ策にのり既存照明への変換を示唆しておりますが、実質的な技術革新は遅れ気味で、2015年のLED光源(照明)拡大時期に向けた技術開発が各メーカーで推進しています。

一方、エジソンの開発から120年の「真空光源産業界(既存電球)」は、16年しか経っていない「固体光源産業界(LED)」の規格基準を「真空光源」に準拠した考え方を基本にそのガイドラインを着々と制定しており、中小企業が過半数の固体光源産業界に目の見えない壁として、現状の公的入札やLED光源(照明)選択指定時における問題として浮上してまいりました。特に、昨今制定されているグリーン購入やエコマーク認定や一部の官公庁の入札規定においては、某工業会のガイドラインがまるで国の認定のように表現されたり、△△協会や〇〇工業会加盟が入札条件に規定されたりしているのも現状のようです。

また、昨年の11月には国連条約改定への課題として政府間交渉が日本で開催され、2013年からの水銀生産や輸出を規制することの会議で、蛍光灯などの照明(水銀灯、メタルハライド、セラミックハライド)、電池、計測器等主要製品5種の製造、販売、流通、輸出を原則禁止する案件の検討が始まっております。

日本における現状の蛍光管の年間生産量は推定5億4千万本、内4億本が「廃棄処理」されており、廃棄蛍光管だけでなく、年間数十億個の水銀含有電球(水銀灯/ナトリウム灯/メタハラランプ等)が産業廃棄物として各地において「埋立」処理されているようです。当機構は、早くからこの問題を取り上げ、LED光源(照明)の市場拡大から現状の水銀灯、ナトリウム灯、蛍光灯等の代替光源がLEDになることを予測、増大する産廃の安心、安全な回収システムの課題を抽出、2013年までに今後の水銀含有電球の100%リサイクルを目指し、画期的なりサイクル回収システムの構築を図ることを提案します。

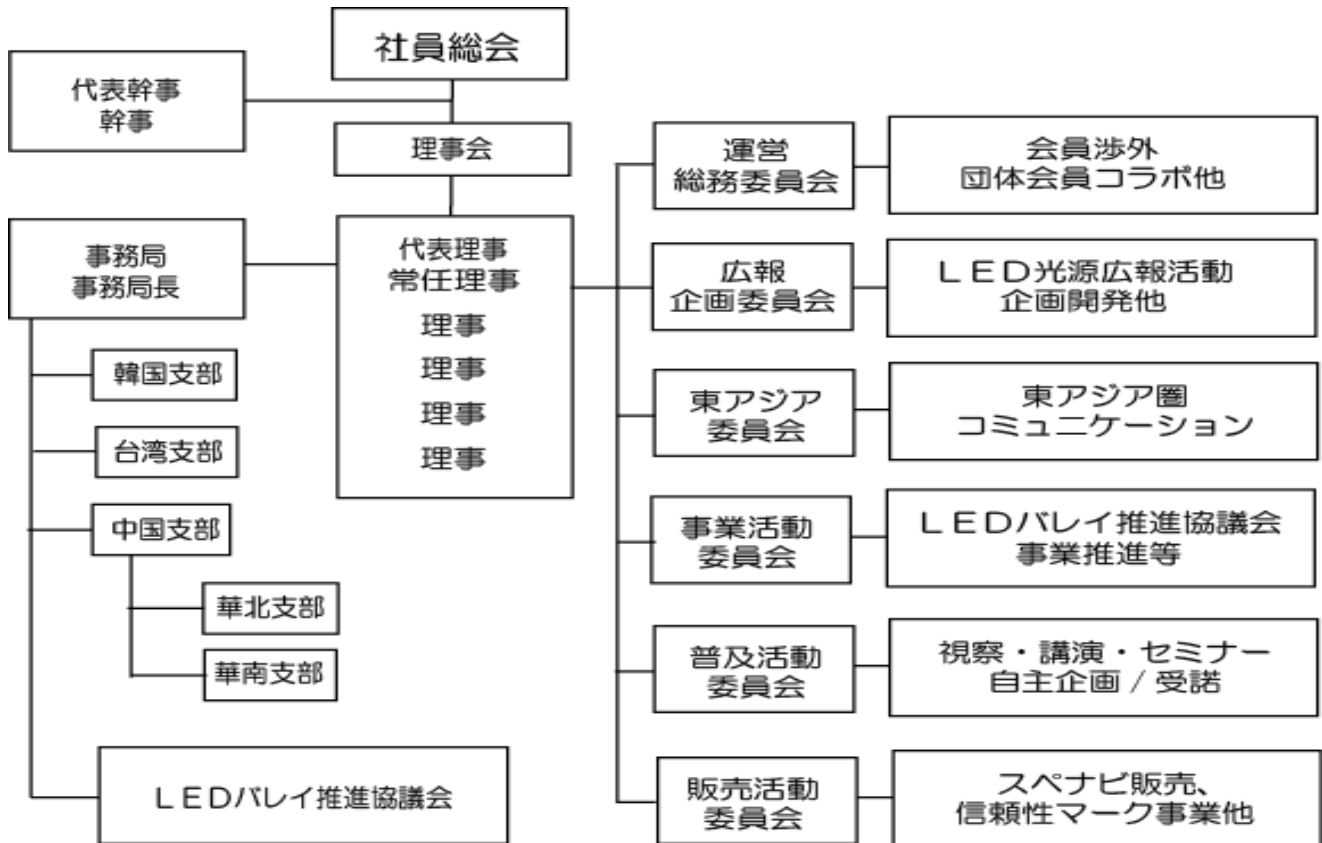
今期は一昨年から計画をしてまいりました「LEDネットワーク推進協議会」構想の具現化を推進、LED事業者の都道府県ネットワーク化から、「物言う団体」としての位置付けを図り、中小LED光源(照明)事業者のお役に立てるよう各種施策を実施してまいります。更に、これらの課題を日本&東アジアの「LED中小企業救済策」と位置づけ、LED光源(照明)導入における諸問題に対する的確な判断を行えるよう、一般社団法人LED光源開発機構の財務体質強化を最重点目標とした以下の行動計画を作成いたしました。

4-1: 実行計画骨子

- ① 一般社団法人LED光源開発機構(以下DLEDA)の実行力強化へ向けた理事会改革を行います。
 - ・ 理事会の増員と常任理事を選任、増員理事会のまとめ役を推進します。
 - ・ 理事会会員理事のリスクの共有化意識を高めます。
 - ・ 理事会会員が運営する委員会組織の構築と委員会独自の活動強化を図ります。
 - ・
- ② 全国LEDバレイ推進協議会創設への組織構築
 - ・ 全国LEDバレイ宣言地域のDLEDA会員並びに会員可能性企業からLEDバレイ推進協議会(以下LED協議会)主端部長を選任します。
 - ・ LED協議会主端部長はDLEDA指定の名刺を作成、地域自治体、企業へのDLEDA広報活動を推進します。
 - ・
- ③ DLEDAの安定した運営を行うため、以下の収益事業を行います。
 - ・ DLEDA信頼性マーク事業の活性化
 - ・ 携帯色彩照度計「スペクトロナビ」(通称スペナビ)販売事業の開発促進。
 - ・ 廃棄蛍光管リサイクルシステムの構築と廃棄蛍光管収集事業の推進。
 - ・ 実践LED光源(照明)スクールの推進とLED資格事業への可能性を模索します。

4-2:平成 24 年度組織構成図

昨年引き続き活動委員会を「事業活動」と「普及活動」に分け、販売事業の強化から販売活動委員会を立ち上げ、6委員会とし、機構会員の皆様の利益となるような事業構造づくりを基本に運営を行います。そのため、各理事が責任ある委員長として参加、機構会員の自主参加による運営形態を促進するため8期以内での理事会委員会の改革を行い、会員個々の力をいただける団体として活動を行います。



4-3: DLEDAの運営形態の変更について

① 常務理事の任命について

理事会に於ける決済事項の敏速化へ対応のため常務理事制度を導入しました。

③ 委員会と主な活動

- 【政策渉外】……………(環境省/経済産業省他渉外)
- 【理事会特命業務】……………(理事会特命業務)
- 【運営・総務委員会】……………(会員渉外・団体会員コラボ他)
- 【広報・企画委員会】……………(LED光源広報、企画開発他)
- 【東アジア委員会】……………(東アジア圏コミュニケーション)
- 【事業活動委員会】……………(LEDバレイ推進協議会事業推進等)
- 【普及活動委員会】……………(海外視察・講演・セミナー自主企画/受諾)
- 【運営事務局】担当理事:…(事務局運用一般)

※ 新規設立委員会

- 【販売活動委員会】……………(スペナビ販売、信頼性マーク事業他)

④ 業務提携継続協会/企業

【国内】

一般社団法人LED振興普及協会/財団法人科学振興財団(EV安全協会/財団法人地球環境振興財団)
一般社団法人全国太陽光発電推進協議会/全日本社会貢献団体機構/日本LED規格保安機構
廃棄蛍光管リサイクルシステム協会(仮称)

【国外】

韓国 LED 協会(KLEDA)/SKC ライティング/韓国産業技術大専校/韓国圓光大専校工科大学
台湾光電科技工業共進會(PIDA) 行政院國家科學委員會中部科學工業園區管理極(CTSP)
台日産業技術合作促進會(TJCIT)

4-3: 主な事業活動計画

① LED バレイネットワーク事業の推進

「LEDバレイネットワーク構想」の具体的展開のための「LEDバレイネットワーク推進協議会」を設立します。各地で起案されるLED産業育成地区の早い情報を収集、各地のLED産業育成地区の「△△ LEDバレイ」呼称の拡販を行います。今期は、すでにLED産業集積地である自治体へのアプローチをはかり、LEDバレイネットワーク創設の礎を構築します。

そのため、各地のLED産業育成地区のブランド化「△△△LEDバレイ」と、その地域で活動いただける企業を選択、「△△△LEDバレイ」担当部長名で活動していただきます。企業では地域自治体とのコラボは容易ではありませんが、公的機関の名刺と立場をうまく活用することで地域の LED 化活性と全国 LED バレイネットワーク協議会メンバーが発する、諸問題解決にご協力いただきます。

今期は、個々の LED バレイ地区の DLEDA 会員から協議会メンバーを選択、呼称を統一、当機構の名刺をもって、官庁自治体や地域企業への広報窓口としていただきます。

②:LED機器信頼性マーク事業の推進

【発行目的】 事業収益からDLEDA専属スタッフの雇用促進と中小LED企業の信頼性マーク化
※秋口から推進協議会参加企業へと広げ、中小LED企業の信頼性マークとしての定着を図る。
※2013年1月の「第5回次世代照明技術展」にて DLEDA 信頼性マーク事業出展を企画します。

従来の DLEDA シールは機構の厳正な検査において合格した製品にのみ貼付していただいておりますが、PSE の改正により自主検査、または委託検査により安全性が担保されていると考え、それぞれの自主検査によつての申請とさせていただきます。申請内容の虚偽記載や基準に満たない製品への貼付については機構の信頼性を損ない、他の会員様への毀損行為であると考え当然ペナルティを課せられますのでその点にはご留意の上よろしく申し上げます。

② 携帯色彩分光計測器「スペクトロナビMK-350」の日本発売元事業を開始

※スペクトロナビチラシは HP からダウンロードください

7/25 にメーカーUprtekと代理店販売契約を締結しました。そのため、理事会から販売系の理事選任を行い新規「販売事業委員会」を設立します。又、スペナビ技術系コンサルタントについても選任を検討中ですのでお心あたりの方はご連絡ください。今期は、日本国内での今年度目標 300 台以上を目標にマーケティングを開始しますが、主な販売先は DLEDA 会員としておりますので皆様からのご協力をお願い致します。

③ 廃棄蛍光管リサイクルシステムの構築と廃棄蛍光管収集事業(詳細は DLEDA HP を参照ください)

【廃棄蛍光管リサイクルシステムネットワーク事業研究】

東京都から排出される廃棄蛍光管の量は年間約 1000 トン。処理費用は 9000 万円(東京都環境公社)そして、そのほとんどが北海道へ運び埋め立処理をしています。当機構ではこれらの問題の一部を完全 リサイクルとするため機構会員が出す廃棄水銀含有電球の収集事業を行います。収集代行は(株)セフティーランドが行い、リサイクル収益金は廃棄蛍光管リサイクルシステム協会(仮称)の運営資金として活用いたします。※出資者にはプラントの設営も斡旋します ※モデル工場(株)セフティーランド白井工場

当機構はこの課題を LED 光源機構の問題とする為、(株)セフティーランド(津田社長)の協力を得、今期、当機構内に廃棄蛍光管リサイクルシステム協会の設立準備委員会を設定、千代田区環境祭り、九州エコフェアにて皆様からのご意見を収集いたしました。結果、今問題は各自治体でも確実に問題視していることがわかり、8期にて設立提案をすることとしました。

当面は、DLEDA 会員に対する廃棄蛍光管リサイクルへの啓蒙と会員企業から排出される廃棄蛍光管を DLEDA が 100%リサイクル(代行事業者(株)セフティーランド)するビジネスモデルを提案してまいります。お申し込みは事務局までご一報ください。価格形態は廃棄価格1本当たり+現地からの引き取り運送費。特に裁量が大きい現物形状保管、輸送を軽減する「安心安全水銀含有電球クラッシャー」の採用をお勧めします。(現物形状保管の 1/10 以内のため保管、輸送がエコになります)

4-4: 当機構発展への礎、継続できる各種事業の構築

一昨年から、当機構の事業を模索しているが、現在安定した事業の構築にはいたっていないことから、今年は事業範囲を絞り展開を図ります。3年間継続してきた自動販売機支援事業は事業としての見通しが付かないことから縮小を図っていきます。

①自治体LEDサミットの拡大

LED バレイ協議会の必要とする事項を的確に捉えたLED集会を「自治体LEDサミット」とし、四半期毎の情報伝達によるネットワーク協議の場とします。今年は先に紹介しました2013年水銀問題や当機構発売のスペナビを使った色彩の標準化提言等、タイムリーな提案活動を行ってまいります。

※自治体LEDサミットは年間2回~4回の開催予定

②LED機構自主セミナー

昨年に引き続き、LED光源セミナーは継続、「自治体LEDサミット」との差別化を図り運営していきます。巷の話題、問題点、聞きたいこと等皆様からのセミナーニーズを多くいただきましたら幸いです。

※第19回~21回 光源セミナーは年間4回の開催予定

③各種LEDスクールの開催

- ・ 全日本電気工事工業組合連合会との1種・2種電気工事認定者教育事業の継続
- ・ 大手ディスプレイ事業者が雇用する各種事業者への教育斡旋事業を強化
- ・ 色彩照度計の販売からLEDソフト関連の事業を中島龍興照明研究所が取り組んで実施
- ・ 秋口発行予定の「LED照明の基本と仕組み」を使った色彩標準化スクール

④LED光源(照明)の専門店展開

LEDメーカーが運営しているLEDショールームでは、カタログ&サンプルしかなく購買には対応していません。LED電球以外のLED機材を常備しているLED専門店が都区内にも出来てきましたが、安心・安全を保証している店舗は少なく、安心・安全なLED光源(照明)の販売店要求は年々高まってきました。当機構では昨年よりLED専門店の提案を各地で行い、昨年7/1に三郷中央に新店舗「LEDBOX」がOPENしましたが、2店目の「LEDBOX」は実現しておりません。今期は会員企業に広く提案を行い、LED光源(照明)の専門店の開発を行います。(「専門店LEDBOX」出展計画レジメは今期作成予定です。)

⑤LED光源産業国際学会の創設準備【長期ビジョン】

日本におけるLED光源(照明)の安全・技術等規格・標準化の遅れから、購買者、販売者が戸惑っている現状を出来るだけ早く解決のため、各種LED光源関連のガイドラインづくりを目指した国際学会の創出は早急に行わなくてはなりません。市場は東アジア地区のLED産業会周辺メンバーを組織し、初期はガイドラインづくり、将来はLEDメーカーの集まる「LED照明工業会」に対する「市場側の学会」として活動を行います。また、この試みは日本内閣府の問題として提起しており、停滞している日本の規格・標準化への課題を促進する試みとして活動します。

4-5: 東アジアLEDネットワーク活用ビジネスモデルの構築(海外から)

韓国LED普及協会、SKCとのMOU締結に続き、台湾(PIDA)、中国(CSA)、台中サイエンスパーク等から当機構とのMOUについて各種打診を受けていることから順次できる範囲内での対応を行います。

①韓国LED協会との提携(韓国KLEDA)⇒東アジアLED産業会の構築

昨年開催した「東アジア日韓台豪LED協会」による東アジアの「LED光源標準化検討会議」は今年インド、タイ、シンガポール、ベトナム等を加え、参加13カ国と東アジア全体の会議体として9月に開催されることになったことから、会長を巻き込んだ経済産業省情報通信機器課との関連強化を図ります。

②東アジアLED事業者との交流からの事業化

昨年、日本で始めて妙高市から「入札に於けるガイドライン」として認められた「DLEDALED防犯灯ガイドライン」は今年のPSE改正による標準化路線の波に乗せ、認定機関としての位置づけを確立します。

③韓国LED産業会との交流(メイドイン・ジャパン構想)

今期初頭に「日韓両国のLED産業活性化及び同伴成長のための協約」が締結されましたが、韓国のLED販売市場は厳しく、早急な対策は出さず、2013～15年に照準をあわせた各種提携を模索します。

④海外ビジネス視察、見本市視察、商談会、会議について

- ・ 日本バイヤーの派遣と東アジアからのバイヤー受け入れと相互の技術交流は今年も継続します。
- ・ 9月韓国テグ市LEDEXPOでは東アジア13カ国を集めた第2回「LED光源標準化検討会議」開催されることから多くのバイヤーや視察企業の動員を行いたいと思います。

4-6:海外/国内見本市への視察・出展・会議等予定について

- ・ 6月/九州エコフェアへ6小間の協賛出展済み
- ・ 6月/韓国ソウルKITEX EXPOへ2小間の協賛出展済み
- ・ 7月/エコオフィス・エコ工場EXPOセコニック協賛出展
- ・ 8月/韓国テグ市LEDEXPO会議出席予定
- ・ 9月/サイン&ディスプレイショーへ1小間の出展決定
- ・ 11月/不動産ソリューションフェア協賛出展/4小間の協賛出展
- ・ 1月/第5回次世代照明技術展出展協賛/10～30小間程度の協力
- ・ 3月/深淺&広州ライティングショー視察、中国CSA(LED協会)MOU予定

4-7:イベント/講演会他招聘/参加予定

- ・ 6/13/出光リテール販売株式会社セミナー済み
- ・ 6/15/千代田区環境祭り参加済み
- ・ 6/20/九州エコフェアLEDセミナー済み
- ・ 7/5/総会記念特別セミナー
- ・ 7/10/沖エンジニアリング講演会
- ・ 7/10/新潟県広告美術業協同組合講演

